



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 表示灯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7368 URL <http://www.hyojito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳毛 孝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 永井 東一 TEL 052 (307) 6633
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,091	0.4	285	△43.8	346	△33.6	212	△37.6
2022年3月期第3四半期	7,062	—	508	—	521	—	339	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	44.97	—
2022年3月期第3四半期	72.56	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,338	7,425	55.7
2022年3月期	13,512	7,490	55.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,425百万円 2022年3月期 7,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,379	7.3	597	△17.6	665	△11.8	456	16.6	96.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	4,720,245株	2022年3月期	4,720,245株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	45株	2022年3月期	45株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	4,720,200株	2022年3月期3Q	4,684,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信開示後に開示し、当社ホームページにも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活が浸透し個人消費が回復基調で推移したことにより、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。さらなる景気回復が期待されたものの、感染再拡大の懸念や長期化するロシア・ウクライナ情勢、原材料価格ならびにエネルギー価格高騰の影響や世界的な金融引締めを背景とした為替市場や世界経済の動向など先行き不透明な状況で推移しました。

広告業界においては、経済産業省が本年1月に発表した「特定サービス産業動態統計調査」によれば、屋外広告は前年同月を上回る状況で推移しております。一方でテレビ等の4マス広告や交通広告は回復が弱い傾向が継続しております。

当社におきましては、ナビタ事業では、病院・寺社などの新規プラットフォームの拡大、自治体との取引深耕、中核医療機関との取引拡大を図るとともに、既存媒体（広告）価値向上や「ナビタイムジャパン」・「駅探」との協働などによるWEBビジネスの拡大により収益力向上を図り、アド・プロモーション事業では、広告各種における最適な企画・プレゼンテーション等によるサービスの向上を図るとともに、新たな付加価値の創造による新商品の拡大に取り組み、サイン事業では、引き続き鉄道関連の設備投資需要補足に注力するとともに、自治体及び病院への取引拡大に努めてまいりましたが、本格回復には至らない状況となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上収益は7,091百万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は285百万円（同43.8%減）となり、経常利益は346百万円（同33.6%減）、四半期純利益は212百万円（同37.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(ナビタ事業)

ナビタ事業においては、既存ナビタの媒体（広告）の価値向上を図るとともに、WEB商材の販売強化や新規媒体開発による付加価値の向上、筐体の再利用による新たなナビタの設置、電子契約化促進などによるデジタル化やインサイドセールスの強化を進めてまいりましたが、ナビタ筐体償却費増加や前向き投資による事業部門負担の増加などから、売上収益は6,001百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は757百万円（同12.7%減）となりました。

(アド・プロモーション事業)

広告需要の回復の兆しが見られ、鉄道以外の媒体広告の拡販やマス媒体の強化及び自治体ビジネスさらにWEB商材の開発やデジタルサイネージによる配信システム販売強化に取り組んでまいりましたが、大口取引や利益率の高い案件の減少などにより、売上収益は391百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント利益13百万円）となりました。

(サイン事業)

自治体・病院などにおける営業の強化や既存取引先との取引拡大、新商材の開発を進め、自治体や企業等から大型案件を受注したものの利益率の低い案件もあり、売上収益は698百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント損失は118百万円（前年同四半期はセグメント損失38百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は13,338百万円（前年度末比174百万円減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、前払費用が増加する一方、配当金や仕入債務の支払による現金及び預金の減少や売上債権の減少等により、7,495百万円（同214百万円減）となりました。

固定資産につきましては、ナビタ事業における設備投資が増加するとともに、減価償却による有形・無形固定資産の減少により、5,842百万円（同39百万円増）となりました。

②負債

流動負債につきましては、契約負債が増加する一方、仕入債務の減少などにより、5,717百万円（同106百万円減）となりました。

固定負債につきましては、役員の退任等の役員退職慰労金の支払などにより、195百万円（同2百万円減）となりました。

③純資産

剰余金の配当を283百万円実施した一方、四半期純利益212百万円を計上したことから純資産は7,425百万円（同65百万円減）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日付「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,351,189	6,096,359
受取手形	24,961	43,789
売掛金及び契約資産	657,933	548,904
棚卸資産	107,271	119,274
前渡金	39,047	75,967
前払費用	417,639	566,914
その他	118,667	50,181
貸倒引当金	△6,631	△5,903
流動資産合計	7,710,077	7,495,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	840,600	840,722
構築物（純額）	6,973	6,450
機械及び装置（純額）	647	166
車両運搬具（純額）	9,045	6,786
工具、器具及び備品（純額）	2,137,886	2,084,427
土地	1,710,972	1,710,972
リース資産（純額）	10,546	8,620
建設仮勘定	23,546	30,755
有形固定資産合計	4,740,218	4,688,901
無形固定資産		
ソフトウェア	203,597	268,812
その他	10,716	10,716
無形固定資産合計	214,313	279,528
投資その他の資産		
投資有価証券	65,249	72,460
出資金	625	625
長期貸付金	244	—
破産更生債権等	84,924	84,019
長期前払費用	133,247	156,314
保険積立金	279,997	280,622
繰延税金資産	182,496	180,841
その他	186,295	183,386
貸倒引当金	△84,924	△84,019
投資その他の資産合計	848,156	874,249
固定資産合計	5,802,688	5,842,680
資産合計	13,512,765	13,338,169

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,212	609,981
リース債務	3,830	3,830
未払金	167,353	225,913
未払費用	299,226	235,118
未払法人税等	55,679	32,937
未払消費税等	48,748	57,053
契約負債	4,386,491	4,400,121
前受金	4,746	4,958
預り金	25,191	54,403
賞与引当金	182,426	91,565
資産除去債務	1,111	1,111
その他	1,268	377
流動負債合計	5,824,286	5,717,373
固定負債		
リース債務	8,755	6,647
退職給付引当金	79,559	88,726
役員退職慰労引当金	80,200	73,510
資産除去債務	13,400	13,400
その他	15,570	13,165
固定負債合計	197,486	195,450
負債合計	6,021,772	5,912,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,761	923,761
資本剰余金	770,533	770,533
利益剰余金	5,770,943	5,699,978
自己株式	△85	△85
株主資本合計	7,465,152	7,394,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,840	31,156
評価・換算差額等合計	25,840	31,156
純資産合計	7,490,993	7,425,344
負債純資産合計	13,512,765	13,338,169

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上収益	7,062,045	7,091,286
売上原価	3,122,075	3,276,661
売上総利益	3,939,970	3,814,625
販売費及び一般管理費	3,431,930	3,528,966
営業利益	508,040	285,658
営業外収益		
受取利息	88	87
受取配当金	765	952
受取家賃	37,480	35,291
保険解約返戻金	—	20,387
その他	10,306	11,118
営業外収益合計	48,640	67,838
営業外費用		
支払利息	61	—
賃貸費用	7,979	6,619
株式公開費用	26,577	—
その他	889	747
営業外費用合計	35,507	7,366
経常利益	521,173	346,130
特別損失		
固定資産除却損	18,708	12,102
特別損失合計	18,708	12,102
税引前四半期純利益	502,464	334,028
法人税等	162,566	121,780
四半期純利益	339,898	212,247

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ナビタ事業	アド・プロモ ーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	5,972,460	438,897	650,687	7,062,045	—	7,062,045
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,972,460	438,897	650,687	7,062,045	—	7,062,045
セグメント利益又は損失(△)	867,042	13,605	△38,881	841,767	△333,726	508,040

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△333,726千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ナビタ事業	アド・プロモ ーション事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	6,001,561	391,529	698,196	7,091,286	—	7,091,286
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,001,561	391,529	698,196	7,091,286	—	7,091,286
セグメント利益又は損失(△)	757,292	△2,784	△118,168	636,339	△350,680	285,658

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△350,680千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。